

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	####	公平委員会運営費		担当課	高山市白川村公平委員事務局	内線	2307
種別	1	一般会計		政策			
予算	款	2	総務費	総合計画	分野		
	項	1	総務管理費		基本施策		
	目	11	公平委員会費		施策		
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	高山市と白川村職員	受益者数	1,004人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) 高山市と白川村職員の人事に関する利益の保護のため		
概要	事業の実施手法(手段) 職員団体の登録を行い、職員の勤務条件に関する措置要求、不利益処分についての不服申立の審査及び苦情相談の受付を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	委員会の開催日数	日	目標値	2	2	2
実績値				2	2	2	-
算出根拠	定例委員会が2回あるため						
②	算出根拠	達成率(%)	目標値	100	100	100	-
			実績値				-
①	算出根拠	達成率(%)	目標値				-
			実績値				-
②	算出根拠	達成率(%)	目標値				-
			実績値				-
①	算出根拠	達成率(%)	目標値				-
			実績値				-
②	算出根拠	達成率(%)	目標値				-
			実績値				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	529	505	654	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)	148	146	189			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源						
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	506	493	651	-		
	② 受益者 高山市、白川村職員 (B)	1,046	1,024	1,004			
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	A	・年2回職員団体登録を行い、職員の労働基本法の代替え措置を担保している。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	A	・年2回の委員会では、昇給試験の結果や病欠の方等の状況を聞き取りを実施するなど、現状の把握に努めている。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	・措置要求や不服申立に對し的確に対応する。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	・概ね適正に最小限のコストで行った。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	・概ね適正に最小限のコストである。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	・最低限の人数で対応している。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 14.0	100点換算	86 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・適正な運営に努める				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	654	751	97	654	654
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	189	217	28	189	189
一般財源	465	534	69	465	465

予算要求の概要	公平委員会委員報酬 全国公平委員会連合会総会、研修等の旅費、負担金 事務局消耗品費
---------	---

要求額増減理由	
---------	--

事業実施の課題	
---------	--

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
---------------	---------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	####	固定資産評価審査委員会事務費	担当課	固定資産評価審査委員会事務局	内線
種別					2307
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	
	款	2 総務費		分野	
	項	2 徴税費		基本施策	
	目	1 固定資産評価審査委員会事務費		施策	
実施計画事業					
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	固定資産税の納税者	受益者数	43,360 人
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	地方税法、地方自治法の規定に基づく固定資産評価審査委員会の設置及び運営のため、市の行政の適法性、妥当性に視点を置き委員会を実施する。		
概要	事業の実施手法(手段)	固定資産課税台帳に登録された価格の不服審査申出の受理及び審査の対応		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	委員会の開催日数	日	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	-
算出根拠			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠			達成率(%)			-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①		%	目標値				
			実績値				-
算出根拠			達成率(%)			-	
②		%	目標値				
			実績値				-
算出根拠			達成率(%)			-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21	H22	H23	H24	
	歳出(千円)(A)		178	58	369	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源			178	58	369		
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)(A/B)		4	1	9	-	
		受益者 固定資産税の納税者(B)	43,643	43,435	43,360		
②			60	19	123		
		算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	A	・納税者の不服審査申出を審査決定するために、他市の状況の情報収集をしている。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・納税者の情報を収集することにより、効率的に審査をおこなっている。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	・審査申出の的確な対応。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	・審査請求にかかる、事務の軽減を図る。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	・法令に沿った様式を使用するとともに、効率的な資料で事務の軽減を図っている。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	・守秘義務が生じる内容のため職員が対応している。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 14.0	100点換算	93 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・適正な運営に努める				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	369	891	522	369	369
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
一般財源	369	891	522	369	369

予算要求の概要	固定資産評価審査委員報酬運営研修会の旅費、負担金
---------	--------------------------

要求額増減理由	固定資産評価替えによる委員報酬の増
---------	-------------------

事業実施の課題	
---------	--

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
-----------	---------------------

市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに
----------	-------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	26100	監査事務費		担当課	監査委員事務局	内線	2307
種別							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	6	監査委員費		基本施策	2	健全で持続可能な財政基盤の確立を図る
	目	1	監査委員費		施策	2	行政能力の向上
実施計画事業	監査事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	受益者数	93,312人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	地方自治法に基づき、簡素で効率的な行政財政運営を確保するため		
概要	事業の実施手法(手段)	市の行政の適法性、効率性、妥当性に視点を置き監査をする。(定期監査、随時監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、財政健全化審査の実施及び住民監査請求の対応)		
前回の評価からの改善・改革のポイント	一般会計特別会計の決算審査を9月、10月から7月、8月へと変更し、年間の監査実施計画を見直したこと。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 監査実施日数	日	目標値	20	19	21	26
			実績値	19	17	21	-
	算出根拠等	達成率(%)	95	89	100	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	② 検査、審査実施日数	日	目標値	37	36	38	41
			実績値	37	36	38	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
コスト面	①	%	目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
コスト指標	②	%	目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)	(A)	5,153	5,141	6,384	2,000		
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源	5,153	5,141	6,384	2,000			
指標名	H21	H22	H23見込	H24計画			
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	55	55	68	21	
	受益者	市民	(B)	94,235	93,822	93,312	93,300
	② 監査委員一人あたりの報酬額 千円		1,252	1,260	1,453		
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	・公正で合理的かつ効率的な市の行政運営の確保のため、指導等に重点を置いて監査を実施している。
		B(1) 一部結びつく		
		C(0) 結びつかない		
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	A	・不適正な経理の状況が報道されるなか、住民の信頼を得ながら、役割を果たしていくには、財務を始めとする事務処理の適正を確保することが必要不可欠である。
		B(1) ある程度のニーズがある		
		C(0) 少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	・合理的かつ効率的な行政の執行確保により、住民の福祉の増進を図る。
		B(1) 概ね市民全体におよぶ		
		C(0) わずかな受益者に限定される		
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	・年度当初での監査計画を概ね実施し、適正な事務処理への提言をおこなっている。
		B(1) 概ね達成している (75%以上)		
		C(0) あまり順調でない (75%未満)		
	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	A	・毎月の例月現金出納検査を踏まえ、定期監査等を実施し、その結果を基に決算審査へと一連を関連づけ、年間を通して充実した監査を実施している。
		B(1) 概ね有効である		
		C(0) 見直しが必要である		
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	・決算審査の時期を繰り上げることで、監査結果等を次年度の予算編成に反映させるため。
		B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
		C(0) 対応していない		
コスト面	⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	・概ね適正に最小限の人数で行った。
		B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
		C(0) 対応していない		
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	・概ね適正に最小限の人数で行った。
		B(1) 概ね適正である		
		C(0) 改善が必要である		
	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	・適正に、最低限の人数で対応している。
		B(2) 概ね適正である		
		C(0) 改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0		100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	方向性					
	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了	
・適正な運営に努める。	<input type="checkbox"/>					
総合評価(二次評価)	(担当課評価に同じ)					
議会からの 提言等						

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	6,384	7,102	718	6,339	6,339
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	6,384	7,102	718	6,339	6,339

予算要求の概要	監査委員報酬 技術調査委託料 全国監査委員会総会、研修等の旅費、負担金 事務局消耗品費
要求額増減理由	監査の充実による委員報酬の増
事業実施の課題	・支所監査や工事技術監査の充実を図る。

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり